



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月8日

上場会社名 **ワタベウェディング株式会社**
 コード番号 4696

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.watabe-wedding.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡部 隆夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 上田 勝己

TEL (075) 352-4111

決算取締役会開催日 平成18年11月8日

親会社等の名称 株式会社寿泉

親会社等における当社の議決権所有比率20.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	15,548	(5.2)	670	(10.8)	706	(12.7)
17年9月中間期	14,775	(16.5)	605	(8.0)	626	(17.6)
18年3月期	31,177		1,706		1,732	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	422	(4.2)	42	89	42	70
17年9月中間期	405	(28.9)	41	42	41	17
18年3月期	1,105		111	40	110	71

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 9,862,926株 17年9月中間期 9,797,704株 18年3月期 9,812,328株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	22,982	13,294	57.8	1,346	58
17年9月中間期	20,541	12,304	59.9	1,255	26
18年3月期	22,164	12,984	58.6	1,316	70

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 9,871,803株 17年9月中間期 9,802,703株 18年3月期 9,852,203株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,081	1,744	21	4,047
17年9月中間期	1,185	1,590	929	3,961
18年3月期	2,280	2,893	16	4,729

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	34,000	2,200	1,250

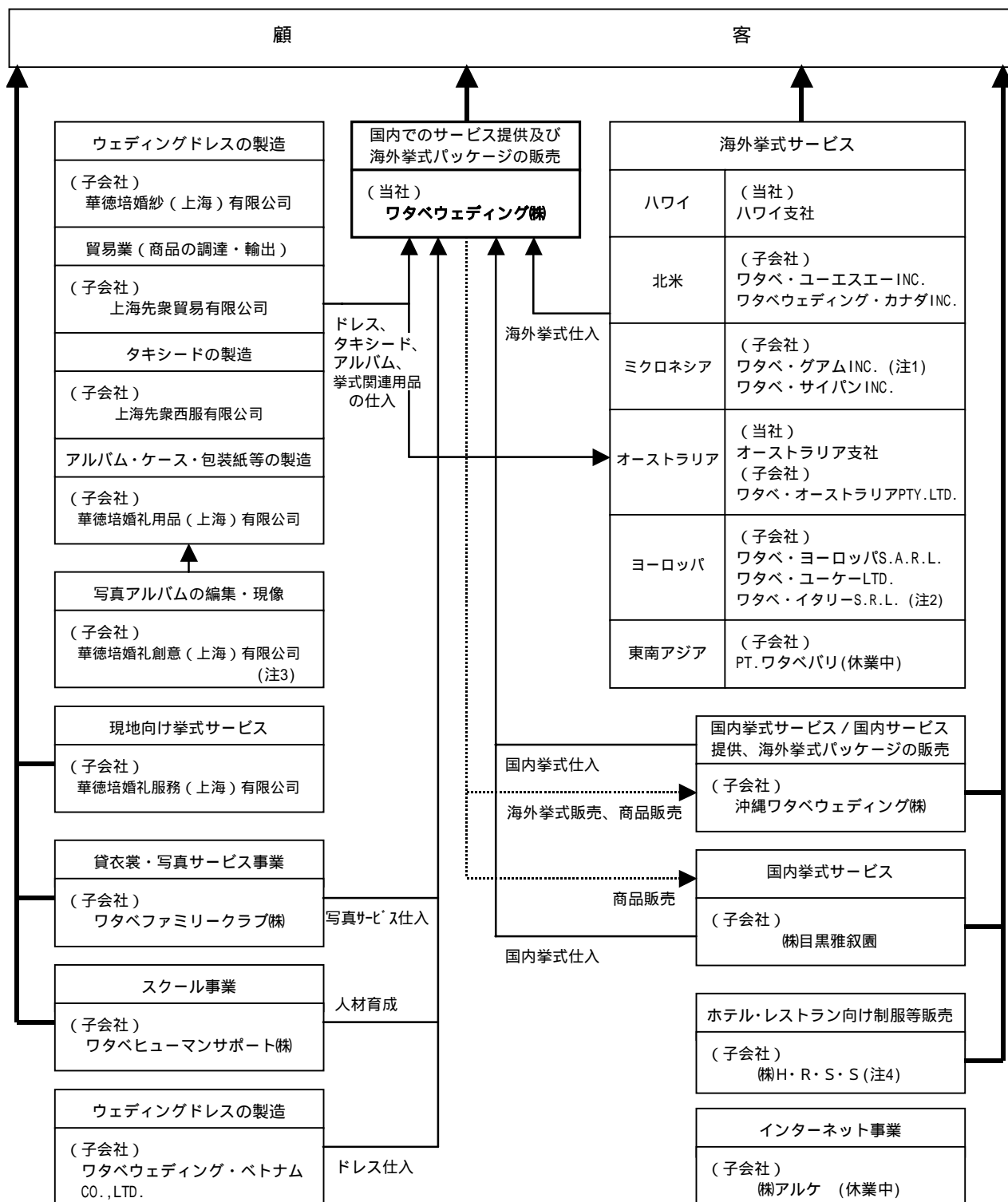
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 126円62銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については添付資料5ページの「3. 経営成績及び財政状態(1)経営成績」をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び連結子会社22社（国内6社、海外16社）で構成され、国内及び海外でのウェディングサービスを主たる事業内容とし、併せてその他の事業を行っております。
 なお、事業系統図及び主たる関係会社は次のとおりであります。



(注1) ワタベ・グアムINC.は、ワタベ・ユーエスエーINC.の子会社であります。
 (注2) ワタベ・イタリーS.R.L.はワタベ・ユーケーLTD.の子会社であり、清算手続中であります。
 (注3) 華徳培婚礼創意(上海)有限公司は、平成18年7月31日に上海華徳培唯婷婚礼服務有限公司から社名変更いたしました。
 (注4) ㈱H・R・S・Sは、平成18年8月1日に東京ファミリークラブ㈱から社名変更いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「真心の奉仕と知恵ある提案を通じて、すてきな生活文化を創造し、心豊かな社会の実現に貢献すること」を経営の基本理念としており、お客様の人生におけるセレモニーに関して、様々な情報・サービス・商品をトータルに提供しております。

当社グループはすてきな結婚式を創造するため、付加価値の高い情報・サービス及び商品メニューの開発に努め、お客様の感動を高めるトータル・ブライダル・ソリューションの確立に努めてまいります。

トータル・ブライダル・ソリューションはお客様のご要望に対し、複数のコーディネート機能を融合させ、システム化してソリューションを提供することで感動を創り上げるものであります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、当社の業績動向、配当性等を総合的に勘案し、成果の配分を行う事を基本方針としております。このような方針に基づき、当期業績の水準に鑑み、当中間期の配当金につきましては1株につき13円とさせていただきます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率10%以上を中期の目標と定めております。

目標達成のために、既存事業の更なる拡大はもとより、新たな事業の展開が必要であると考えております。また、コスト削減と業務の効率化を進めるとともに資本の効率的運用に努め、利益率の向上を図ってまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営効率の向上による収益力強化を目標に、国内挙式サービス、海外挙式サービス、ドレス販売、写真サービス、貸衣裳及び旅行などブライダルに関する商品・サービスを融合させお客様に提供するトータル・ブライダル・ソリューションの確立に努め、その展開によりバランスのとれた収益構造の構築を推進してまいります。

これらの中期戦略を実現するため、新基幹システムの構築を始めとするIT化の推進、内部統制機能の強化に一層注力してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、事業に関するリスクを次のとおり認識しております。

- 物価上昇による仕入原価アップによる影響
- 紛争等突発的な外的要因の発生による影響
- 結婚適齢人口の減少による影響
- 為替変動の影響

これらに対処すべく現在及び将来に向けて、収益の柱を海外挙式サービスだけに求めることなく、国内・海外それぞれの事業のバランスをとるため、国内挙式の推進や海外現地のお客様を対象とする事業の展開により、多様化するお客様ニーズへの対応と他社との差別化を図り、グローバルに収益及び利益拡大を目指してまいります。

現状参入しているマーケットにおけるシェアの維持・拡大とともに、海外での現地向け挙式や国内でのプレブライダル、アフターブライダル等新たなマーケットへの本格的進出、トータル・ブライダル・ソリューションの確立による新たなマーケットの創造等を進めてまいります。

さらに、仕入原価、販売管理費、及び販売価格の管理に徹底して取り組み、攻守に亘る管理体制の強化に努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する 株券が上場されてい る証券取引所等
株式会社寿泉	上場会社が他の会社の関 連会社である場合におけ る当該他の会社	20.31	なし

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

株式会社寿泉は、当社の役員及びその近親者が議決権の全てを所有している会社ですが、企業グループの本部機能としての活動はしておらず、当社はその影響を受けて活動することはありません。当社は株式会社寿泉より本社事務所を賃借しており、保証金を差入れておりますが、これ以外の事業上の取引は一切ありません。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスクおよびメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

株式会社寿泉は、企業グループの本部機能としての活動はしておらず、当社はその影響を受けて活動することはありません。また、事業上の制約、リスク及びメリット等もありません。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社と株式会社寿泉との取引は本社事務所の賃借取引のみであります。現状当社にとって必要な取引であると認識しておりますが、当社の主要な事業基盤は国内外に数十拠点を有する営業店舗及び挙式施設であり、本社事務所の賃借は当社の事業基盤の根幹に影響を与えるものではないと考えております。なお、賃借料については、公平を期すため不動産鑑定士の鑑定を基礎として近隣の取引実勢に基づいて個別交渉の上決定しております。

親会社等からの一定の独立性の確保の状況

株式会社寿泉は、企業グループの本部機能としての活動はしておらず、当社はその影響を受けて活動することはありません。また、株式会社寿泉との本社事務所の賃借取引は、当社の事業基盤の根幹に影響を与えるものではありません。よって、親会社等からの独立性が確保されていると考えています。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油の高騰による材料価格の上昇が見られたものの、売上増加と円安効果で吸収し、企業収益は改善傾向にある。また、個人消費や設備投資が増加基調にあるなど、自律的景気回復は力強さを増しております。

当ブライダル業界におきましては、本年度の婚姻組数は対前年微増となっておりますが、長期的には少子化による婚姻組数の低下傾向には変わりなく、お客様の挙式スタイルに対する嗜好の変化にお応えできる商品の提供、サービスの向上に向けての競争はますます激しくなっております。

このような経営環境の中、当社グループは、トータル・ブライダル・ソリューションの戦略展開により、個性化、多様化しているお客様のニーズにしっかりとお応えし、「お客様満足度の向上」・「感動の最大化」の実現を図るべく努力しております。

国内挙式戦略といたしましては、平成18年5月、沖縄県読谷村に「アクアグレイス・チャペル」を開堂し、挙式とパーティー一体型施設による国内リゾート挙式の新提案を開始しました。引き続き同年8月、「那覇店」を那覇空港近くに移転・増床し、沖縄リゾート挙式の受入拠点としての機能の強化を図ると同時に、同敷地内に「エリスリーナ・チャペル」を開堂し、沖縄県内のカップルに向けて新しい挙式スタイルの提案を開始しました。

海外挙式戦略といたしましては、平成18年9月、オーストラリア・ゴールドコーストのホテル「ハイアット・リージェンシー・サンクチュアリー・コーブ」内の「サンクチュアリー・コーブ・チャペル」をリニューアルし、ハーブ演奏も兼ね備えた挙式を提案しております。

店舗展開といたしましては、平成18年7月、群馬県高崎市に北関東エリア初進出となる総合ブライダルショップ「高崎店」を、同年9月には、愛媛県松山市に四国エリア初進出となる総合ブライダルショップ「松山店」をそれぞれオープンし、これまで直営店舗のなかった未進出エリアへの出店により、より一層お客様の利便性強化に努めております。同年8月には東海地区の旗艦店舗「名古屋グランドプラザ」を全面改装し、増加する来店カップルへの対応力強化とサービスの向上を図りました。

商品戦略といたしましては、平成18年4月から当社のブランドドレス「アヴィカ」を、挙式される国内外の地域で受け取れる「ドレスファーストレンタル」の新サービスを開始し、順調に販売着数を積み上げております。同年9月には、ベトナムのドレス生産工場が操業を開始しました。

以上の施策展開の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は15,548百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益670百万円（同10.8%増）、経常利益706百万円（同12.7%増）、中間純利益422百万円（同4.2%増）の増収増益となりました。

なお、所在地別の業績は次のとおりであります。

日本

国内挙式取扱組数が3,945組（前年同期比29.0%増）と大幅増となり、売上高は14,346百万円（同7.9%増）となりましたが、沖縄の施設開業費用等の発生により、営業利益は266百万円（同4.1%減）となりました。

ハワイ

挙式組数の増加と一組当たりの単価アップにより売上高は2,663百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益は325百万円（同98.9%増）と大幅に増加いたしました。

中国

ドレス・アルバムの出荷数と中国現地向け挙式サービスが増加しましたが、人件費や材料費等の営業費用が上昇したことにより売上高902百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益90百万円（同30.8%減）となりました。

オセアニア

挙式組数の減少したもののコスト改善により、売上高555百万円（前年同期比7.4%減）、営業損失50百万円（前年同期 営業損失62百万円）となりました。

ミクロネシア

前期に開業したパーティ施設等の効果によりグアムの挙式組数は増加しましたが、新施設の開業に伴う固定費等が増加したため、売上高は1,144百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益34百万円（同51.9%減）となりました。

その他の地域

ヨーロッパ、北米地区ともに挙式組数が前年同期より減少したため、売上高426百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益4百万円（同80.7%減）となりました。

(通期の業績見通し)

本年度のブライダルマーケットにおける婚姻届出組数は72万組程度と対前年微増と推測される中ではありますが、旅行を伴う挙式のニーズが高まっており、ハワイ・ミクロネシアなどの海外挙式や沖縄・軽井沢をはじめとする国内リゾート挙式が増加するものと予想されます。海外挙式マーケットに関しましては、紛争などの突発的な外的要因による影響は受けやすいものの、今後も一定数の需要を確保することが可能であると予想されます。

このような経営環境の中で、国内挙式事業におきましては、平成18年10月、文化財ウェディングの提案として東京都の有形文化財に指定されている「日比谷公園 旧公園資料館」を改修し「フェリーチェガーデン 日比谷」をオープン、さらに同年10月、東京都港区に都会型リゾートウェディング施設「ルミアモーレ」を開業し、新しいベイサイドウェディングスタイルの提案を開始するなど、お客様のニーズにあった挙式スタイルの提案を行い取扱組数の拡大に取り組んでまいります。

海外挙式事業におきましては、グアムに挙式施設とレセプション会場の一体型施設をオープンし列席者の増加に伴う現地パーティのニーズにお応えするとともに、アルバムの新商品の取扱開始などによりお客様満足度の向上を図り、取扱組数の増加と一組当たり単価の増加に取り組んでまいります。

商製品事業におきましては、平成18年9月に移動したベトナムのドレス生産工場と中国上海工場との2拠点体制により、ウェディングドレスの販売数の増加への対応とリスクの分散化を図ってまいります。

このような取り組みにより、通期業績見通しにつきましては、売上高34,000百万円(前期比9.1%増)、経常利益2,200百万円(同27.0%増)、当期純利益1,250百万円(同13.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,081百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,744百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが21百万円の支出となり、この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)期末残高は、期首より682百万円減少し4,047百万円(前期末比14.4%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ103百万円減少し、1,081百万円(前年同期比8.7%減)となりました。これは、税金等調整前中間純利益697百万円、減価償却費673百万円、前受金の増加額409百万円などの収入があった一方、法人税等の支払額570百万円などの支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,744百万円(前年同期比9.7%増)となりました。これは、沖縄の挙式施設開設、ベトナムのドレス生産工場の建設など有形固定資産の取得による支出1,555百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は21百万円(前年同期比97.6%減)となりました。これは、短期借入金の純増加額500百万円、長期借入金の返済407百万円、配当金の支払額118百万円などによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	第41期 平成17年3月期	第42期 平成17年9月中間期	第42期 平成18年3月期	第43期 平成18年9月中間期
自己資本比率(%)	59.3	59.9	58.6	57.8
時価ベースの自己資本比率(%)	101.2	89.4	104.9	72.7
債務償還年数(年)	1.5	1.6	1.3	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	67.0	87.0	86.8	65.0

* 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値×期末(中間期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

物価上昇による仕入原価アップによる影響

わが国においては、本格的な景気回復に伴い、デフレからの脱却が確実視されております。また、原油高に起因する物価の上昇も懸念され、国内外において、物価上昇が予想される状況となっております。

当社グループは、国内及び海外において、結婚に関するサービスを総合的に提供し、様々な形での仕入れを行っており、物価上昇による仕入原価のアップにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

紛争等、突発的な外的要因の発生による影響について

テロ、戦争、自然災害、感染の恐れのある病気の発生等により、直接的にも、また海外渡航者等の心理に影響を与えることで間接的にも、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

結婚適齢人口の減少について

わが国においては、少子化による若年人口の減少が恒常的に進んでおり、総務省統計局「国勢調査報告(平成17年10月)」によれば、当社グループの主な利用者である年齢層20～39歳の人口は平成17年(2005年)34,121千人から20年後には24,089千人(平成17年(2005年)の0～19歳人口)へと29%の減少が見込まれております。

当社グループは結婚関連の総合サービスを行っていることから、国内における少子化の進行による結婚適齢人口の減少により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

為替変動の影響

当社グループは、海外拠点でも営業を展開し、結婚関連の総合サービスを提供しておりますが、海外でのサービス提供の割合は平成18年9月期において34.8%を占めております。

国内における販売は円建てとなりますが、販売価格の前提となる原価は現地通貨に基づいているため、為替変動は販売価格のみならず採算に影響を与えます。直接的な外貨決済については、為替変動リスクをヘッジする目的で必要に応じて、実需に基づき為替予約を行っておりますが、為替変動により当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

なお、市場金利についても上昇の可能性が出てきており、金利変動の動向についても注視してまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		4,269,011		4,349,480		5,039,470		
2. 売掛金		919,588		1,134,098		1,025,585		
3. たな卸資産		745,624		845,828		782,416		
4. 前払費用		530,160		509,018		422,332		
5. 未収入金		66,091		41,115		89,205		
6. 繰延税金資産		231,127		191,318		201,673		
7. その他		98,663		153,237		119,091		
8. 貸倒引当金		36,724		48,840		42,288		
流動資産合計		6,823,543	33.2	7,175,255	31.2	7,637,488	34.5	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 貸衣裳		710,088		781,763		755,055		
減価償却累計額		437,271	272,816	593,270	188,493	519,344	235,711	
2. 建物及び構築物	* 1	8,633,883		10,365,151		9,325,859		
減価償却累計額		3,086,281	5,547,602	3,707,071	6,658,080	3,426,598	5,899,261	
3. 器具備品		2,992,238		3,598,282		3,154,829		
減価償却累計額		1,696,790	1,295,447	2,074,694	1,523,588	1,836,423	1,318,406	
4. 土地	* 1、2		1,730,326		1,819,270		1,730,326	
5. 建設仮勘定			314,993		639,372		418,967	
6. その他		308,817		324,048		321,754		
減価償却累計額		159,582	149,235	155,959	168,089	152,522	169,231	
有形固定資産合計			9,310,421		10,996,894		9,771,905	
(2) 無形固定資産			221,523		628,638		559,548	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券			435,293		280,527		302,436	
2. 長期前払費用			266,649		265,796		220,303	
3. 差入保証金			2,641,984		2,715,558		2,751,101	
4. 保険積立金			175,096		198,865		190,721	
5. 繰延税金資産			342,364		335,024		404,143	
6. 再評価に係る繰延税金資産	* 2		364,431		364,431		364,431	
7. その他			211,175		235,514		211,433	
8. 貸倒引当金			251,309		214,381		248,759	
投資その他の資産合計			4,185,685		4,181,336		4,195,811	
固定資産合計			13,717,629	66.8	15,806,868	68.8	14,527,265	65.5
資産合計			20,541,173	100.0	22,982,123	100.0	22,164,753	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,334,190		1,614,201		1,301,611	
2. 短期借入金		143,687		635,010		137,077	
3. 1年内返済予定長期借入金	* 1	861,000		740,000		797,500	
4. 未払金		885,367		1,269,656		1,001,196	
5. 未払法人税等		242,608		98,538		447,357	
6. 未払費用		297,060		247,761		264,589	
7. 前受金		2,289,225		2,408,348		1,997,522	
8. 賞与引当金		284,782		248,625		259,969	
9. その他		62,497		58,270		60,276	
流動負債合計		6,400,419	31.2	7,320,412	31.9	6,267,099	28.3
固定負債							
1. 長期借入金	* 1	948,000		1,692,500		2,042,500	
2. 退職給付引当金		135,762		124,933		152,060	
3. 繰延税金負債		283		-		-	
4. 連結調整勘定		145,034		-		128,538	
5. 負ののれん		-		112,042		-	
6. その他		605,217		437,759		588,716	
固定負債合計		1,834,298	8.9	2,367,236	10.3	2,911,815	13.1
負債合計		8,234,717	40.1	9,687,649	42.2	9,178,914	41.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,489	0.0	-	-	1,444	0.0
(資本の部)							
資本金		4,105,117	20.0	-	-	4,137,722	18.7
資本剰余金		3,966,917	19.3	-	-	3,999,522	18.1
利益剰余金		4,577,459	22.3	-	-	5,159,132	23.3
土地再評価差額金	* 2	524,424	2.5	-	-	524,424	2.4
その他有価証券評価差額金		170,647	0.8	-	-	97,459	0.4
為替換算調整勘定		9,506	0.0	-	-	115,240	0.5
自己株式		257	0.0	-	-	257	0.0
資本合計		12,304,966	59.9	-	-	12,984,394	58.6
負債、少数株主持分及び資本合計		20,541,173	100.0	-	-	22,164,753	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	4,150,597	18.1	-	-
2. 資本剰余金		-	-	4,012,397	17.4	-	-
3. 利益剰余金		-	-	5,451,388	23.7	-	-
4. 自己株式		-	-	257	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	13,614,125	59.2	-	-
評価・換算差額 等							
1. その他有価証 券評価差額金		-	-	83,008	0.4	-	-
2. 繰延ヘッジ損 益		-	-	16,525	0.1	-	-
3. 土地再評価差 額金		-	-	524,424	2.3	-	-
4. 為替換算調整 勘定		-	-	103,891	0.4	-	-
評価・換算差額 等合計		-	-	320,999	1.4	-	-
少数株主持分		-	-	1,348	0.0	-	-
純資産合計		-	-	13,294,474	57.8	-	-
負債純資産合計		-	-	22,982,123	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			14,775,557	100.0		15,548,578	100.0		31,177,256	100.0
売上原価			5,579,218	37.8		5,949,907	38.3		11,938,576	38.3
売上総利益			9,196,338	62.2		9,598,670	61.7		19,238,680	61.7
販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		773,135			702,028			1,502,087		
2. 給与手当及び賞与		2,853,750			2,982,203			6,100,723		
3. 賞与引当金繰入額		244,092			196,105			270,758		
4. 退職給付引当金繰入額		48,297			9,903			117,124		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		4,487			-			4,487		
6. 減価償却費		436,386			515,404			948,712		
7. 賃借料		1,459,098			1,509,291			2,967,716		
8. その他		2,771,507	8,590,755	58.1	3,012,817	8,927,754	57.4	5,620,377	17,531,987	56.2
営業利益			605,582	4.1		670,915	4.3		1,706,693	5.5
営業外収益										
1. 受取利息		4,298			3,857			9,048		
2. 受取賃貸料		5,514			5,514			15,305		
3. 受取保険金		-			13,526			3,842		
4. 為替差益		-			15,784			-		
5. 連結調整勘定償却額		16,496			-			32,992		
6. 負ののれん償却額		-			16,496			-		
7. 雑収入		37,679	63,987	0.4	23,861	79,040	0.5	62,177	123,366	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		14,271			19,878			24,602		
2. 賃貸費用		5,135			5,180			12,103		
3. 雑損失		23,705	43,112	0.3	18,632	43,692	0.3	60,659	97,364	0.3
経常利益			626,457	4.2		706,263	4.5		1,732,694	5.6
特別利益										
1. 固定資産売却益	* 1	7,077			778			7,959		
2. 投資有価証券売却益		80,150			1,007			197,330		
3. 貸倒引当金戻入益		-	87,227	0.6	35,489	37,275	0.3	-	205,289	0.6
特別損失										
1. 固定資産除売却損	* 2	48,159			45,663			52,525		
2. 貸倒引当金繰入額		2,540			-			2,835		
3. 解約違約金		-	50,700	0.3	-	45,663	0.3	9,064	64,425	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			662,985	4.5		697,875	4.5		1,873,559	6.0
法人税、住民税及び 事業税		385,869			205,810			876,712		
法人税等調整額		127,366	258,502	1.8	69,181	274,991	1.8	106,797	769,914	2.5
少数株主損失			1,296	0.0		98	0.0		1,439	0.0
中間(当期)純利益			405,778	2.7		422,982	2.7		1,105,084	3.5

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,960,812		3,960,812
資本剰余金増加高					
1. 新株予約権の行使による新株の発行		6,104	6,104	38,709	38,709
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,966,917		3,999,522
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,327,698		4,327,698
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		405,778	405,778	1,105,084	1,105,084
利益剰余金減少高					
1. 配当金		127,318		244,950	
2. 役員賞与金		28,700	156,018	28,700	273,650
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,577,459		5,159,132

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	4,137,722	3,999,522	5,159,132	257	13,296,119
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行（千円）	12,875	12,875			25,750
剰余金の配当（千円） （注）			118,226		118,226
役員賞与（千円）（注）			12,500		12,500
中間純利益（千円）			422,982		422,982
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額（純額） （千円）					
中間連結会計期間中の変動額 合計 （千円）	12,875	12,875	292,255	-	318,005
平成18年9月30日 残高 （千円）	4,150,597	4,012,397	5,451,388	257	13,614,125

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	97,459	-	524,424	115,240	311,724	1,444	12,985,839
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行（千円）							25,750
剰余金の配当（千円）（注）							118,226
役員賞与（千円）（注）							12,500
中間純利益（千円）							422,982
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額（純額） （千円）	14,450	16,525	-	11,349	9,274	95	9,370
中間連結会計期間中の変動額 合計 （千円）	14,450	16,525	-	11,349	9,274	95	308,635
平成18年9月30日 残高 （千円）	83,008	16,525	524,424	103,891	320,999	1,348	13,294,474

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		662,985	697,875	1,873,559
減価償却費		574,274	673,714	1,235,176
貸倒引当金の増加(減少)額		5,898	25,597	8,911
受取利息及び配当金		7,111	5,328	12,687
支払利息		14,271	19,878	24,602
為替差益		19,918	23,684	37,221
有形固定資産除売却損益		41,082	44,885	44,566
投資有価証券売却益		80,150	1,007	197,330
売上債権の増加額		112,185	108,450	215,588
たな卸資産の増加額		59,152	69,153	59,530
仕入債務の増加額		98,392	313,394	59,526
前受金の増加額		438,438	409,416	146,971
その他		144,428	262,082	109,403
小計		1,412,395	1,663,858	2,761,552
利息及び配当金の受取額		7,204	5,251	12,794
利息の支払額		13,632	16,638	26,277
法人税等の支払額		220,369	570,591	467,477
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,185,598	1,081,879	2,280,592
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		307,303	7,031	309,640
定期預金の払戻による収入		292,000	15,422	292,000
投資有価証券の売却による収入		81,400	1,482	204,330
有形固定資産の取得による支出		1,569,419	1,555,919	2,597,698
有形固定資産の売却による収入		27,523	1,301	28,645
無形固定資産の取得による支出		-	134,391	324,897
差入保証金の返還による収入		14,011	95,934	54,719
差入保証金の支払		109,141	68,461	247,843
その他		19,500	92,757	7,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,590,430	1,744,420	2,893,164
財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株予約権の行使による新株の発行		12,209	25,750	77,418
短期借入金の純増加(減少)額		40,297	500,088	60,849
長期借入れによる収入		-	-	1,600,000
長期借入金の返済による支出		776,600	407,500	1,345,600
配当金の支払額		127,318	118,226	244,950
その他		2,637	21,807	42,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		929,369	21,694	16,885
現金及び現金同等物に係る換算差額		53,335	1,927	116,713
現金及び現金同等物の減少額		1,280,865	682,307	512,743
現金及び現金同等物の期首残高		5,242,574	4,729,830	5,242,574
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	*	3,961,708	4,047,522	4,729,830

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 中間連結決算日現在、すべての国内子会社7社及び在外子会社15社を連結の対象としております。 主要な連結子会社名 ワタベ・ユーエスエーINC. ワタベ・オーストラリアPTY.LTD ワタベ・グアムINC. ワタベ・サイパンINC. 華徳培婚紗(上海)有限公司 (株)目黒雅叙園 なお、当中間連結会計期間に設立した上海先衆西服有限公司及びPT.ワタベバリの2社を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 中間連結決算日現在、すべての国内子会社6社及び在外子会社16社を連結の対象としております。 主要な連結子会社名 ワタベ・ユーエスエーINC. ワタベ・オーストラリアPTY.LTD ワタベ・グアムINC. ワタベ・サイパンINC. 華徳培婚紗(上海)有限公司 (株)目黒雅叙園</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社6社及び在外子会社16社を連結の対象としております。 主要な連結子会社名 ワタベ・ユーエスエーINC. ワタベ・オーストラリアPTY.LTD ワタベ・グアムINC. ワタベ・サイパンINC. 華徳培婚紗(上海)有限公司 (株)目黒雅叙園 なお、当連結会計年度に設立した上海先衆西服有限公司他2社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありましたイルフィーロ株式会社については、平成18年2月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除かれております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC.他15社の中間決算日は9月30日、華徳培婚紗(上海)有限公司他5社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC.他14社の中間決算日は9月30日、華徳培婚紗(上海)有限公司他6社の中間決算日は6月30日であります。 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ワタベ・ユーエスエーINC.他14社の決算日は3月31日、華徳培婚紗(上海)有限公司他6社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品・製品・仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内資産 貸衣裳.....定額法 建物及び構築物...定率法 器具備品.....定額法 その他.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 国外資産...定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 貸衣裳 2～ 3年 建物及び構築物 5～ 47年 器具備品 2～ 20年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産定額法 主な耐用年数は5～20年 であります。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づいております。 長期前払費用...均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるた め、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上してありま す。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給 に充てるため、支給対象期間 に応じた支給見込額を計上し ております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当中間 連結会計期間末において発生 していると認められる額を計 上しております。 なお、数理計算上の差異 は、その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の 年数(5年)による定額法に より翌連結会計年度から費用 処理することとしておりま す。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上して おります。 数理計算上の差異は、その 発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により翌連 結会計年度から費用処理する こととしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,276,600千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「貸貸費用」は、前中間連結会計期間において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「貸貸費用」の金額は5,572千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は、前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「受取保険金」の金額は3,842千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「無形固定資産の取得による支出」の金額は37,770千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>636,872千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>83,595千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>720,467千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>687,000千円</td> </tr> </table> <p>(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>* 2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p>	土地	636,872千円	建物及び構築物	83,595千円	計	720,467千円	長期借入金	687,000千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>636,872千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>77,111千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>713,983千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,640,000千円</td> </tr> </table> <p>(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>* 2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p>	土地	636,872千円	建物及び構築物	77,111千円	計	713,983千円	長期借入金	1,640,000千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>636,872千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>80,194千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>717,066千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> </table> <p>(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>* 2. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を固定資産に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p>	土地	636,872千円	建物及び構築物	80,194千円	計	717,066千円	長期借入金	1,400,000千円
土地	636,872千円																									
建物及び構築物	83,595千円																									
計	720,467千円																									
長期借入金	687,000千円																									
土地	636,872千円																									
建物及び構築物	77,111千円																									
計	713,983千円																									
長期借入金	1,640,000千円																									
土地	636,872千円																									
建物及び構築物	80,194千円																									
計	717,066千円																									
長期借入金	1,400,000千円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																										
<p>* 1. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売却益 土地</td> <td>7,077千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>除却損 建物</td> <td>24,479千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 器具備品</td> <td>5,634千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 貸衣裳</td> <td>1,070千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 原状回復費用</td> <td>16,975千円</td> </tr> </table>	売却益 土地	7,077千円	除却損 建物	24,479千円	除却損 器具備品	5,634千円	除却損 貸衣裳	1,070千円	除却損 原状回復費用	16,975千円	<p>* 1. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売却益 貸衣裳</td> <td>77千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>206千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>494千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>除却損 建物</td> <td>25,584千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 器具備品</td> <td>6,854千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 貸衣裳</td> <td>91千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 原状回復費用</td> <td>13,133千円</td> </tr> </table>	売却益 貸衣裳	77千円	器具備品	206千円	車両運搬具	494千円	除却損 建物	25,584千円	除却損 器具備品	6,854千円	除却損 貸衣裳	91千円	除却損 原状回復費用	13,133千円	<p>* 1. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売却益 貸衣裳</td> <td>263千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>51千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,077千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>566千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>除却損 建物</td> <td>25,168千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 器具備品</td> <td>5,118千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 貸衣裳</td> <td>4,551千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 その他</td> <td>3,669千円</td> </tr> <tr> <td>除却損 原状回復費用</td> <td>14,017千円</td> </tr> </table>	売却益 貸衣裳	263千円	器具備品	51千円	土地	7,077千円	車両運搬具	566千円	除却損 建物	25,168千円	除却損 器具備品	5,118千円	除却損 貸衣裳	4,551千円	除却損 その他	3,669千円	除却損 原状回復費用	14,017千円
売却益 土地	7,077千円																																											
除却損 建物	24,479千円																																											
除却損 器具備品	5,634千円																																											
除却損 貸衣裳	1,070千円																																											
除却損 原状回復費用	16,975千円																																											
売却益 貸衣裳	77千円																																											
器具備品	206千円																																											
車両運搬具	494千円																																											
除却損 建物	25,584千円																																											
除却損 器具備品	6,854千円																																											
除却損 貸衣裳	91千円																																											
除却損 原状回復費用	13,133千円																																											
売却益 貸衣裳	263千円																																											
器具備品	51千円																																											
土地	7,077千円																																											
車両運搬具	566千円																																											
除却損 建物	25,168千円																																											
除却損 器具備品	5,118千円																																											
除却損 貸衣裳	4,551千円																																											
除却損 その他	3,669千円																																											
除却損 原状回復費用	14,017千円																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,852,300	19,600	-	9,871,900
合計	9,852,300	19,600	-	9,871,900
自己株式				
普通株式	97	-	-	97
合計	97	-	-	97

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権	普通株式	47,400	-	2,100	45,300	-
	平成15年新株予約権	普通株式	100,300	-	17,500	82,800	-
	平成16年新株予約権	普通株式	250,000	-	-	250,000	-
合計	-	-	397,700	-	19,600	378,100	-

(注) 1. 新株予約権の当中間連結会計期間減少は、すべて新株予約権の行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 会社法の施行日前に付与された新株予約権であるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,226	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	128,333	利益剰余金	13.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年9月30日現在) 現金及び預金 4,269,011千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 307,303千円 現金及び現金同等物 3,961,708千円	* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年9月30日現在) 現金及び預金 4,349,480千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 301,957千円 現金及び現金同等物 4,047,522千円	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在) 現金及び預金 5,039,470千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 309,640千円 現金及び現金同等物 4,729,830千円

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	13,160,670	814,755	65,604	286,230	345,789	102,506	14,775,557	-	14,775,557
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	139,597	1,391,840	769,819	313,573	606,952	370,093	3,591,876	(3,591,876)	-
合計	13,300,267	2,206,596	835,424	599,804	952,741	472,600	18,367,433	(3,591,876)	14,775,557
営業費用	13,022,411	2,042,775	704,535	662,663	881,019	448,203	17,761,607	(3,591,633)	14,169,974
営業利益(損失)	277,856	163,821	130,888	62,858	71,722	24,396	605,826	(243)	605,582

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	14,160,989	771,769	109,525	215,529	229,433	61,331	15,548,578	-	15,548,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	185,502	1,891,756	792,846	340,082	914,581	364,679	4,489,447	(4,489,447)	-
合計	14,346,492	2,663,525	902,371	555,611	1,144,015	426,010	20,038,026	(4,489,447)	15,548,578
営業費用	14,080,089	2,337,606	811,844	605,649	1,109,507	421,305	19,366,003	(4,488,340)	14,877,662
営業利益(損失)	266,402	325,919	90,527	50,038	34,507	4,704	672,023	(1,107)	670,915

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	27,591,342	1,766,249	128,040	661,078	857,023	173,522	31,177,256	-	31,177,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	300,916	3,184,413	1,578,285	768,992	1,438,529	580,884	7,852,022	(7,852,022)	-
合計	27,892,259	4,950,662	1,706,326	1,430,071	2,295,553	754,406	39,029,279	(7,852,022)	31,177,256
営業費用	27,065,838	4,422,562	1,595,802	1,425,597	2,051,567	764,791	37,326,158	(7,855,595)	29,470,563
営業利益(損失)	826,420	528,100	110,524	4,474	243,986	10,385	1,703,120	3,573	1,706,693

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。
また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
海外売上高（千円）	2,700,507	1,137,702	1,398,546	5,236,756
連結売上高（千円）				14,775,557
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.3	7.7	9.4	35.4

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
海外売上高（千円）	2,900,615	1,224,453	1,285,335	5,410,404
連結売上高（千円）				15,548,578
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.7	7.9	8.2	34.8

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
海外売上高（千円）	5,724,403	2,585,735	2,768,484	11,078,623
連結売上高（千円）				31,177,256
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.4	8.3	8.9	35.5

（注）1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分方法 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。
- (2) 各区分に属する国又は地域 ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。
また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高並びに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	68,828	341,773	272,945
(2) 債券			
国債	3,011	3,099	87
社債	20,000	36,200	16,200
合計	91,839	381,073	289,233

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	54,220

（注） 減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間末においてはいずれも該当するものではありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	62,603	185,289	122,686
(2) 債券			
国債	3,011	3,017	6
社債	20,000	38,000	18,000
合計	85,614	226,307	140,692

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	54,220

（注） 減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間末においてはいずれも該当するものではありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	63,078	203,876	140,797
(2) 債券			
国債	3,011	3,058	47
社債	20,000	44,340	24,340
合計	86,089	251,274	165,184

（注） 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、当連結会計期間末においてはいずれも該当するものではありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	54,220

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

ストック・オプション等

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産 1,255円26銭 1株当たり中間純利益 41円42銭	1株当たり純資産 1,346円58銭 1株当たり中間純利益 42円89銭	1株当たり純資産 1,316円70銭 1株当たり当期純利益 111円40銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 41円17銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 42円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 110円71銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	405,778	422,982	1,105,084
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	12,000
(うち利益処分による 役員賞預金)	(-)	(-)	(12,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	405,778	422,982	1,093,084
期中平均株式数(株)	9,797,704	9,862,926	9,812,328
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	58,567	43,125	61,153
(うち新株予約権)	(58,567)	(43,125)	(61,153)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。	同左	同左

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	13,294,474	-
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	-	1,348	-
(うち少数株主持分)	(-)	(1,348)	(-)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(千円)	-	13,293,125	-
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末(期 末)の普通株式の数(株)	-	9,871,803	-

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
	金額	金額	金額
商製品	2,939,463	3,165,161	5,978,640

(注) 当社グループは、中国子会社3社により、ウェディングドレスを中心に生産しており、販売用に限らず、貸衣裳としても利用しております。また、中国子会社2社で写真や婚礼用品の生産をしております。
上記生産実績は、外部顧客に対し販売されたものを集計しており、販売価格にて表示しております。

2. 受注実績

当社グループの営業は、当社製品のウェディングドレスを受注生産するとともに、挙式関連サービス及び国内における貸衣裳を事前受注していますが、商品販売及び海外における貸衣裳は店頭販売しています。

そのため、販売実績と整合する受注残高を表示出来ないため、受注及び受注実績は記載しておりません。

3. 販売実績

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
挙式関連売上高	10,748,742	72.7 %	11,415,257	73.4%	22,884,664	73.4%
商製品売上高	2,017,619	13.7	2,252,639	14.5	3,989,077	12.8
貸衣裳収入	1,744,675	11.8	1,619,304	10.4	3,749,846	12.0
受取手数料	264,519	1.8	261,376	1.7	553,669	1.8
合計	14,775,557	100.0	15,548,578	100.0	31,177,256	100.0